

事業概要

I 事業の概要

事業の名称	大崎地区（東部ブロック）職業教育拠点校整備事業																						
事業の概要	<p><b>【概要】</b>  大崎地区（東部ブロック）職業教育拠点校（以下「拠点校」という。）は、大崎地区（東部ブロック：大崎市域のうち旧志田郡（旧松山町・旧三本木町・旧鹿島台町）・旧遠田郡（旧田尻町）及び遠田郡（涌谷町・美里町）の旧松山町に所在する松山高等学校，旧鹿島台町に所在する鹿島台商業高等学校及び遠田郡美里町に所在する南郷高等学校の3つの専門学科を置く高等学校（以下「統合対象校」という。）を統合し，地域産業を担う人材の育成や地域産業や社会との連携から地域振興への貢献を設置目的とした新たな職業教育拠点校を整備するものである。</p> <p>○拠点校の概要  ①学校規模：各学年4学級  ②学科構成：商業系学科2，家庭系学科1，農業系学科1  ③所在地：現在の鹿島台商業高等学校敷地</p> <p>○統合対象校の概要</p> <table border="1" data-bbox="475 884 1407 1747"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>松山高等学校</th> <th>鹿島台商業高等学校</th> <th>南郷高等学校</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所在地</td> <td>大崎市松山千石字松山1-1</td> <td>大崎市鹿島台広長字壱師前44</td> <td>遠田郡美里町大柳字天神原7</td> </tr> <tr> <td>募集定員（令和3）</td> <td>2学級（1学級40名） 普通科1 家政科1</td> <td>3学級（1学級40名） 商業科3</td> <td>2学級（1学級40名） 普通科1 産業技術科1</td> </tr> <tr> <td>生徒数</td> <td>生徒数 175名 1学年 63名 2学年 56名 3学年 56名</td> <td>生徒数 197名 1学年 47名 2学年 76名 3学年 74名</td> <td>生徒数 96名 1学年 28名 2学年 31名 3学年 37名</td> </tr> <tr> <td>施設規模</td> <td>校舎 4,900.42㎡ 本校舎 ・RC造（3階建） ・築30年（H2築）</td> <td>校舎 6,431.52㎡ 本校舎 ・RC造（3階建） ・築38年（S57築）</td> <td>校舎 6,106.70㎡ 北校舎・昇降口 ・RC造（3階建） ・築41年（S54築） 南校舎 ・RC造（3階建） ・築41年（S55築） 農業系実習施設 3,172.87㎡ 全20棟 ・S造，CB造，W造 （平屋，2階建） ・築22年～89年</td> </tr> </tbody> </table> <p>≪附属資料1 学校位置図≫  ≪附属資料2 現在の統合対象校の配置図≫  ≪附属資料3 拠点校設置場所の現況写真≫</p>			学校名	松山高等学校	鹿島台商業高等学校	南郷高等学校	所在地	大崎市松山千石字松山1-1	大崎市鹿島台広長字壱師前44	遠田郡美里町大柳字天神原7	募集定員（令和3）	2学級（1学級40名） 普通科1 家政科1	3学級（1学級40名） 商業科3	2学級（1学級40名） 普通科1 産業技術科1	生徒数	生徒数 175名 1学年 63名 2学年 56名 3学年 56名	生徒数 197名 1学年 47名 2学年 76名 3学年 74名	生徒数 96名 1学年 28名 2学年 31名 3学年 37名	施設規模	校舎 4,900.42㎡ 本校舎 ・RC造（3階建） ・築30年（H2築）	校舎 6,431.52㎡ 本校舎 ・RC造（3階建） ・築38年（S57築）	校舎 6,106.70㎡ 北校舎・昇降口 ・RC造（3階建） ・築41年（S54築） 南校舎 ・RC造（3階建） ・築41年（S55築） 農業系実習施設 3,172.87㎡ 全20棟 ・S造，CB造，W造 （平屋，2階建） ・築22年～89年
学校名	松山高等学校	鹿島台商業高等学校	南郷高等学校																				
所在地	大崎市松山千石字松山1-1	大崎市鹿島台広長字壱師前44	遠田郡美里町大柳字天神原7																				
募集定員（令和3）	2学級（1学級40名） 普通科1 家政科1	3学級（1学級40名） 商業科3	2学級（1学級40名） 普通科1 産業技術科1																				
生徒数	生徒数 175名 1学年 63名 2学年 56名 3学年 56名	生徒数 197名 1学年 47名 2学年 76名 3学年 74名	生徒数 96名 1学年 28名 2学年 31名 3学年 37名																				
施設規模	校舎 4,900.42㎡ 本校舎 ・RC造（3階建） ・築30年（H2築）	校舎 6,431.52㎡ 本校舎 ・RC造（3階建） ・築38年（S57築）	校舎 6,106.70㎡ 北校舎・昇降口 ・RC造（3階建） ・築41年（S54築） 南校舎 ・RC造（3階建） ・築41年（S55築） 農業系実習施設 3,172.87㎡ 全20棟 ・S造，CB造，W造 （平屋，2階建） ・築22年～89年																				

	<p><b>【上位計画との関連】</b></p> <p>○新・宮城の将来ビジョン（令和2年度策定）  第5章 政策推進の基本方向  政策推進の基本方向2 社会全体で支える宮城の子ども・子育て  （4）社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる  取組9 安心して学び続けることができる教育体制の整備  <b>≪附属資料4 新・宮城の将来ビジョン（令和2年度策定）抜粋≫</b></p> <p>○第2期宮城県教育振興基本計画  第4章 施策の展開  2 施策の基本方向  基本方向8 安心して楽しく学べる教育環境づくり  （4）開かれた魅力ある学校づくりの推進 <b>重点的取組12</b>  <b>≪附属資料5 第2期宮城県教育振興基本計画 抜粋≫</b></p> <p>○第3期県立高校将来構想 第1次実施計画  第2章 高い志を育むための高校教育改革の具体的方策  2 未来を拓く魅力ある学校づくり  （4）再編等  <b>≪附属資料6 第3期県立高校将来構想 第1次実施計画≫</b></p>
<p>事業計画の背景</p>	<p><b>【背景】</b></p> <p>大崎地区において想定される生徒数の減少等を踏まえて、地区内の専門学科を置く高等学校のうち大崎地区の旧松山町に所在する松山高等学校、旧鹿島台町に所在する鹿島台商業高等学校及び遠田郡美里町に所在する南郷高等学校を再編し、地域のニーズを踏まえた魅力ある高校づくりを推進するため、新たな職業教育拠点校を設置する。</p> <p>設置場所については、「安全性」、「敷地面積」、「発信力」、「費用対効果」、「交通の利便性」及び「開校時期」等の観点を総合的に考慮し、現在の鹿島台商業高等学校の敷地内に設置する。</p> <p>※ 松山高等学校は、敷地が2.6haしかなく、実習施設の設置が困難。  ※ 南郷高等学校は、敷地が11.2haあるが、ハザードマップ上の浸水地域（3.0m未満）であるほか、最寄駅から4.0kmと距離がある。  ※ 鹿島台商業高等学校は、敷地が8.3haであり、高台にあり災害リスクが少なく、最寄り駅からの距離が最も短い。</p> <p>なお、施設については、既存校舎の築年数が38年経過し、長寿命化等の対策が必要なこと、また、拠点校には既存校の学びを基本とした専門学科（商業系学科、家庭系学科及び農業系学科）を設置するほか、新たに醸造や高校生カフェ等の取組を実施するため、商業の学びを基本とした既存校舎では実習教室等の確保が困難であることから、新たな校舎等を整備するものである。</p> <p><b>【期待される効果】</b></p> <p>（1）地域への貢献を念頭に置いた発展的な職業教育の展開を通して、地域ブランドの創出や地域振興に資する人材育成ができる。</p> <p>-----</p> <p>拠点校の設置目的として下記の4点を標榜している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 食をテーマとする専門教育を展開し、社会的・職業的自立に必要な能力を持った生徒を育成する。</li> <li>○ 各学科の特色ある取組をとおして、生徒の多様な個性や能力の伸長を図る。</li> <li>○ 各学科の連携・協働をとおして、課題設定能力及び課題解決能力を育成する。</li> <li>○ 地域の教育資源を活用し、地域ブランドの創出や魅力化に取り組み、地域の活性化に貢献する。</li> </ul> <p>-----</p> <p><b>≪附属資料7 大崎地区における高校の在り方検討会議報告書≫</b>  <b>≪附属資料8 大崎地区（東部ブロック）職業教育拠点校（仮称）教育基本構想≫</b>  <b>≪附属資料9 統合対象校の敷地について≫</b></p>

	<p>(2) 魅力ある学校づくりと同時に中学校卒業生数の減少に対応することができる。</p> <p>大崎地区では、平成31年から令和10年までの10年間で中学校卒業生数が257人（13.8%）減少することが見込まれており、これに伴い県立高校の学級減や再編統合を行い、入学者定員の適正化を図る必要がある。</p> <p>1学年の学級数は、既存校が松山高等学校2学級、鹿島台商業高等学校3学級、南郷高等学校2学級の計7学級であるのに対して拠点校は商業系2学級、家庭系1学級、農業系1学級の計4学級としており、3学級（120人）の定員が削減される。</p> <p>定員を削減する一方で、醸造や高校生カフェ等の取組みを実施し、中学生の学校選択の幅を広げるとともに地域連携や学科間連携による新たな価値の創造により魅力ある学校づくりに取り組む。</p> <p>≪附属資料10 本県の中学校卒業生数の推移・将来予測≫</p> <p>(3) 築年数が経過した施設の更新により、安全で良好な教育環境が整う。</p> <p>既存校の施設については、松山高等学校の校舎が平成2年、鹿島台商業高等学校の校舎が昭和57年、南郷高等学校の校舎が昭和54年及び昭和55年の建設で、築年数が経過している。</p> <p>今回、拠点校を設置するのは、鹿島台商業高等学校の敷地内であるが、前述のように拠点校には商業系学科の他に、家庭系学科と農業系学科を設置することとしており、既存校の校舎では実習教室等の確保が困難であることから、新たな校舎等を整備するものである。</p> <p>校舎等の新築により、施設が充実し、各学科が連携した学びが実現するほか、急速に進展する教育のICT化に対応した設計等が可能となるなど、より安全で良好な教育環境が整うこととなる。</p>
<p>これまでの取組状況</p>	<p>○平成30年9月～平成31年3月        地元自治体や教育関係者等で構成する「大崎地区における高校の在り方検討会議」を5回開催し、大崎地区（東部ブロック）における高校の今後の方向性や新設校について検討し、報告書を取りまとめた。  <b>【報告書の内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 少子化等の社会が変化する中においても、東部ブロックに所在する学校全体で学びの選択幅を確保し、職業人材を育成する。</li> <li>・ 現在、東部ブロックに所在する5校のうち、松山高校、鹿島台商業高校、南郷高校を再編し、涌谷高校、小牛田農林高校と合わせた3校体制とする。</li> <li>・ 新設校に設置する学科については、既存校に設置されている専門学科及び学びを基本とした上で、併せて社会や地域ニーズに応じた新たな学科の設置も含めて検討する。</li> </ul> <p>○令和2年7月        第3期県立高校将来構想第1次実施計画に「大崎地区（東部ブロック）における職業教育拠点校の設置」を位置づけた。</p> <p>○令和元年9月～令和3年1月        「大崎地区（東部ブロック）統合校教育基本構想検討会議」（専門部会も含め延べ8回）を開催し、各専門学科の具体的な教育内容について検討した。</p>
<p>今後のスケジュール</p>	<p>令和3年度 大規模事業評価、プロポーザル方式による設計事業者選定</p> <p>令和4年度 基本設計・実施設計</p> <p>令和5年度 基本設計・実施設計</p> <p>令和6年度～令和8年度 新校舎・家庭系実習棟・農業実習棟建設</p> <p>供用開始予定 令和9年4月</p> <p>令和9年度～令和10年度 旧校舎等解体        諸施設の復旧工事等</p>

## II 事業内容

用地関係	予 定 地	大崎市鹿島台広長字柰師前44
	用地確保の状況	用地の確保 <input checked="" type="checkbox"/> ・未 造成面積 — m <sup>2</sup> <input checked="" type="checkbox"/> 県有地・民有地買上・民有地借り上げ・( )
	敷 地 面 積	82,614.76m <sup>2</sup>
	規 制 の 状 況	規制区域 — 用 途 無指定（非線引き都市計画区域） 建ぺい率 70% 容 積 率 200% そ の 他 建築基準法第22条地域
建設関係	事 業 規 模	延べ床面積 校舎 7,190.00m <sup>2</sup> 家庭系実習棟 1,142.00m <sup>2</sup> 農業系実習棟 2,143.00m <sup>2</sup> 構造 鉄筋コンクリート造，鉄骨造 整備される主な施設 校舎，家庭系実習棟，農業系実習棟 《附属資料11 施設整備概要》 《附属資料15 施設面積の内訳》

## III 事業費

建設費	A	調査費	18百万円
		設計費	199百万円
		工事費（監理費込み）	5,836百万円
		その他（用地費，負担金等）	3百万円
		合 計	6,056百万円
		【財源内訳】 県債	5,253百万円
		一般財源	803百万円
		合 計	6,056百万円
維持管理費	B	40年間の維持管理費の累計 〈建設後の施設の利用を令和9年～令和48年の40年間と想定〉	
		人的経費	461百万円
		修繕・補修関係経費	3,083百万円
		運営・管理経費	2,440百万円
		その他（ )	
		合 計	5,984百万円
		【財源内訳】 県債	2,592百万円（長寿命化対策分）
		財産収入	251百万円
		一般財源	3,141百万円
		合 計	5,984百万円
合計	A + B		12,040百万円
		【参考：現在価値換算後】	
		百万円〈割引率	%〉